
多摩・島しょ地域自治体における SDGsに関する調査研究報告書

～多摩・島しょ地域における SDGs の実践に向けて～

2021 年 3 月

公益財団法人 東京市町村自治調査会

■ アンケート結果の見方

- ・ 調査数 (n=Number of cases) とは、回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- ・ 設問種別のうち、SA は単一回答式、MA は多肢選択式、FA は自由回答式である。
- ・ 回答の構成比は百分率で表し、小数点第 2 位を四捨五入して算出している。従ってグラフ・表中の表記の数値の合計が 100%にならない場合がある。また、複数の選択肢の回答割合の合計は四捨五入を行う前の数値を合計しているため、グラフの表記と小数点以下の数値に誤差が出る場合がある。
- ・ 回答者が 1 つの設問で 2 つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると 100%を超える。
- ・ 比率が少ない選択肢については、図表上の比率の表示を省略している場合がある。
- ・ 図表及び文章中で、選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。

概要版

○自治体 SDGs に関する概論

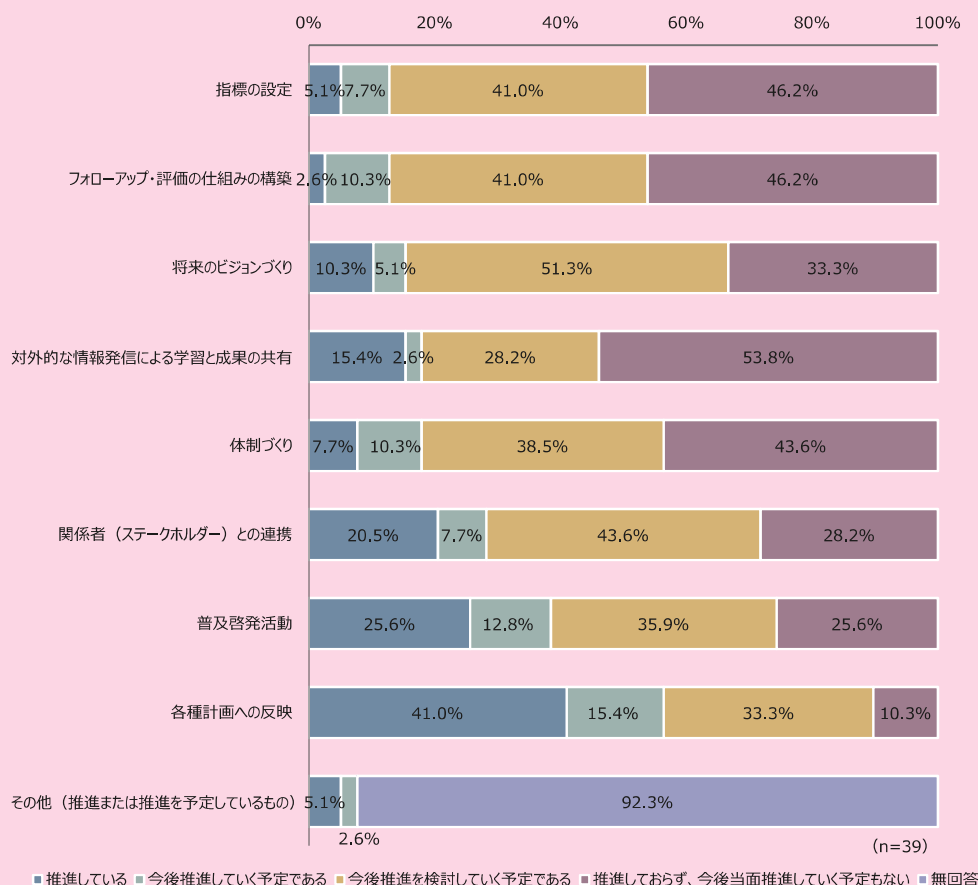
- SDGs は、2015 年 9 月に国連サミットにおいて採択された国際的な目標である。17 のゴール、169 のターゲット、232 の指標で構成されている。
- 2016 年 12 月に我が国の指針として決定した「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」には、自治体の役割が明記されており、自治体は各種計画等に SDGs の要素を反映することや、関係する住民や企業などのステークホルダーとの連携の強化が求められている。
- 自治体にとっても SDGs はメリットがあり、初歩的な取組においても多様なステークホルダーとゴールを共有できたり、地域の立ち位置を確認できたりする。
- 一方で SDGs に対する理解度が不十分のまま、形式的な取組となることが少なくなく、結果として、SDGs に取り組んでいるふりになってしまうケースもある。

○多摩・島しょ地域における現状と課題

<自治体アンケート>

- SDGs に対する関心は高いものの、SDGs を政策のアップデート（これまででない視点の追加や未解決・未実施の課題への着手等）に積極的に活用している自治体はまだあまり見られていない。
- 全庁的な組織の設置はなく、地域の事業者などとの連携もほとんど見られていない。SDGs に関する宣言やビジョンを策定しているケースはほとんどなく、目標・指標の設定・活用はこれからの状況である。計画行政との関連では、SDGs を総合計画に位置づけて取組を進めていこうとする傾向が強い。評価・フォローアップ体制の構築・検討もこれからの状況であり、SDGs を積極的に導入・活用しようとする気運はまだ表れていない。
- SDGs 推進の課題・障壁は、行政内部での理解・経験・専門性や予算・資源の不足が多く挙げられ、支援策としてはガイドライン・アドバイス・情報提供と、補助金交付・財政措置等が挙げられている。

多摩・島しょ地域における SDGs に関する取組の推進状況（SA）

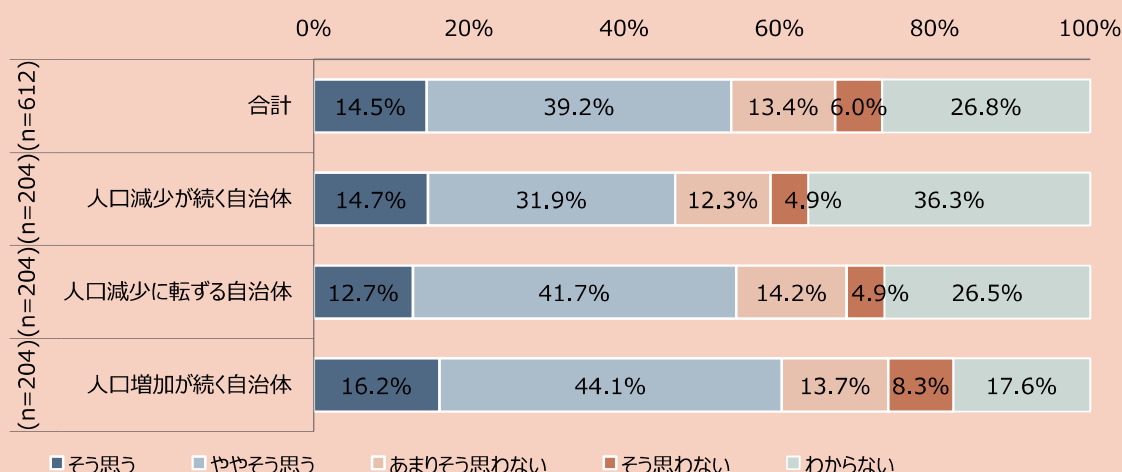


○多摩・島しょ地域の住民の認識、潜在的ニーズ

<住民アンケート>

- SDGs の認知度は約 4 割であるが、SDGs のゴールには 6～8 割の共感が得られていることから、わかりやすく伝えることで共感を得られる可能性がある。
- 過半の住民は自治体 SDGs の取組への参加・協力を前向きである。「わからない」という層も多いため、SDGs の認知が進めば、さらに住民の理解や協力が広がる可能性がある。
- 人口の増加が見込まれる自治体は、住民が参加・協力により積極的な傾向が見られる。逆に人口の減少が見込まれる自治体は、啓発活動により力を入れる必要がある。

居住する市町村の SDGs の取組に参加・協力したいか (SA)



○自治体 SDGs に関する事例分析

<自治体における先進事例>

- 効果的な取組を進めている先進事例には、ステークホルダーとの連携や計画行政への位置づけ等のパターンがあった。

パターン	該当の自治体	ポイント
大学・JC など核となるステークホルダーとの連携	金沢市等	・それぞれの強みを生かした連携体制を構築 ・計画等の策定当初からステークホルダーと協働し、連携の輪を広げている
内閣府の枠組みの活用・企業との共創関係	日野市等	・SDGs を共通言語として活用し、官民連携を推進 ・企業と連携し、GIS を活用したローカル指標の設定・活用に取り組む
庁内の仕組みの構築、計画行政への位置づけ	鎌倉市等	・17 のゴールを、各施策の強み・弱みを抽出するファーストステップに参照
市民との共創の推進	金沢市・日野市・鎌倉市等	・SDGs を、多様なステークホルダーが同じ方向を見て協力できるものと捉え、共創関係の構築に活用

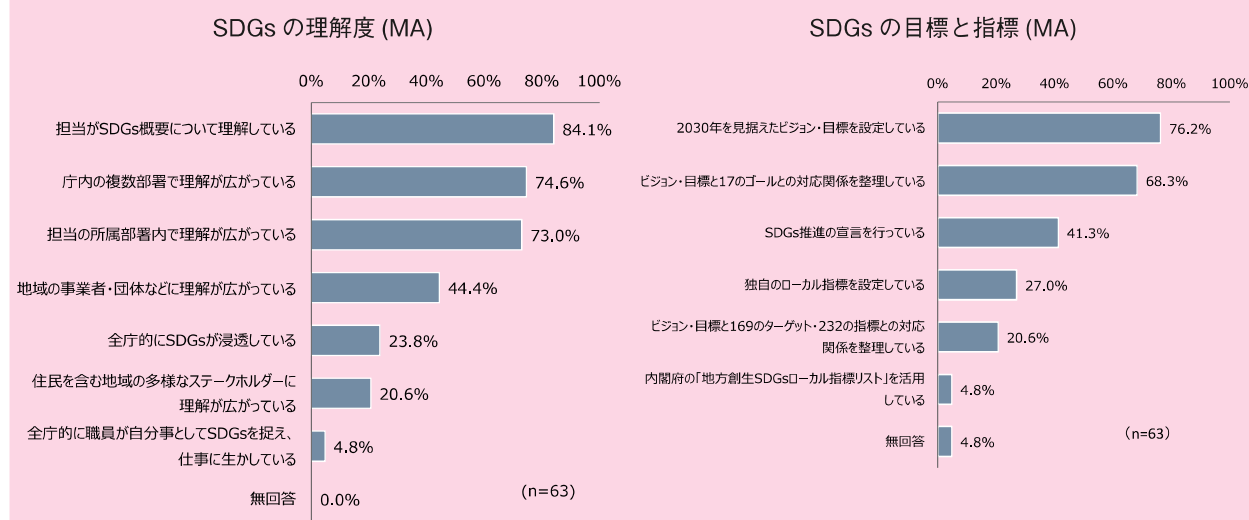
<多摩・島しょ地域におけるステークホルダーの取組状況>

- 多摩・島しょ地域においても、金融機関や大学、青年会議所が SDGs を推進している。長崎大学島嶼 SDGs プロジェクトや公益社団法人日本青年会議所等の取組を参考にすることで、多摩・島しょ地域のステークホルダーと連携して取組を進められる可能性がある。

○ SDGs 未来都市*の取組状況

< SDGs 未来都市アンケート >

- 7割が全庁組織を設置して取組を推進している。
- 担当の所属部署や庁内の複数部署で理解が広がっているものの、全庁的な理解の浸透には至っていない傾向が見られる。
- 目標と指標については、ビジョンの設置と17のゴールとの対応関係の整理から着手するケースが多いことが伺える。



* SDGs 未来都市は、自治体による SDGs の達成に向けた優れた取組を提案する都市として内閣府が選定している

○多摩・島しょ地域における自治体 SDGs 推進のあり方

- 自治体が SDGs に取り組む意義・メリットを再確認した上で、自地域に適した形で効果的に取り組んでいくことが重要となる。

意義・メリット	概要
①政策のアップデート	SDGs を通じてこれまでになかった視点を追加し、解決していなかった課題、取り組めていなかった課題に着手するきっかけにできる。
②インターリンケージ (課題や目標が、それぞれつながっているという捉え方や考え方)	それぞれの課題や目標をつなげて捉え、経済・社会・環境の3側面の相互連関を踏まえた取組にすることができる。
③外部との連携	SDGs を共通言語としてゴールを共有することで、地域の多様なステークホルダーとの連携関係の構築や協働をスムーズに進められる。
④国際的なフレームワークでの取組の推進	SDGs を共通言語とすることで、他都市との交流も進めやすくなる。自治体と国際機関が直接結びつくことにつながる。
⑤グローバルな視点での見直し・質の向上	国際的なフレームワークで政策や取組を見つめ直すことで、グローバルな視点から政策の質を高めることができる。

- SDGs の17のゴールを踏まえ、169のターゲットレベルで目標や施策を検討・工夫し、論理性を持たせながら必要な指標をローカライズして設定しつつ、総合計画等に反映させていくことが重要である。
- SDGs 未来都市及び多摩・島しょ地域自治体アンケート結果等をもとに設定した「自治体 SDGs 推進モデル」と、自治体が取組を次のステップに進める上での障壁（ボトルネック）を参考に、解決策を検討することで効果的に SDGs の取組を進めることができる。
- 人員等の体制面や委託費等の財政面により取り組むことが難しい島しょ地域においても「島しょ SDGs・フォーマット、指標例」を参考とすることで簡易に取り組める。

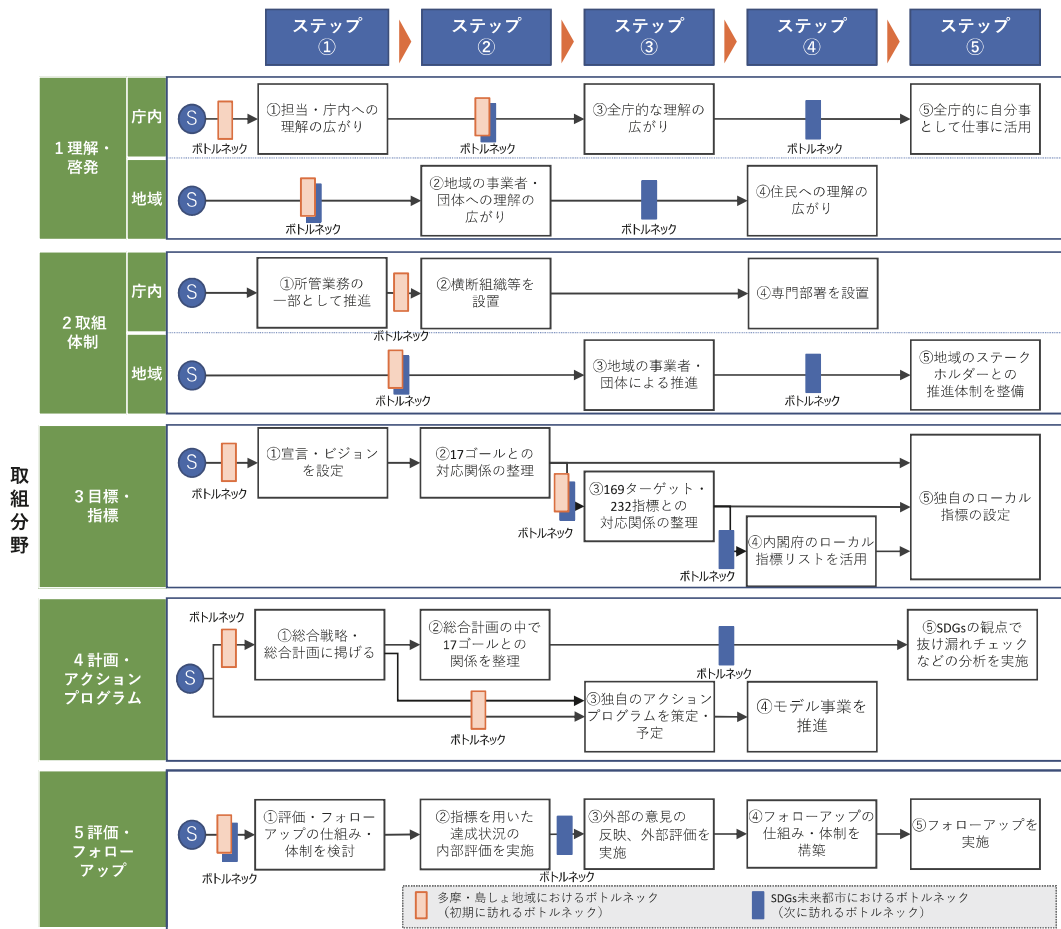
自治体における SDGs 推進モデル (ルーブリック／取組フロー)

自治体 SDGs 推進モデル (ルーブリック)

		取組ステップ				
		ステップ①	ステップ②	ステップ③	ステップ④	ステップ⑤
取組分野	1 理解・啓発	①担当・庁内への理解の広がり	②地域の事業者・団体への理解の広がり	③全庁的な理解の広がり	④住民への理解の広がり	⑤全庁的に自分事として仕事に活用
	2 取組体制	①所管業務の一部として推進	②横断組織等を設置	③地域の事業者・団体による推進	④専門部署を設置	⑤地域のステークホルダーとの推進体制を整備
	3 目標・指標	①宣言・ビジョンを設定	②17ゴールとの対応関係の整理	③169ターゲット・232指標との対応関係の整理	④内閣府のローカル指標リストを活用	⑤独自のローカル指標を設定 ※レベル差有
	4 計画・アクションプログラム	①総合戦略・総合計画等に掲げる	②総合計画の中で17ゴールとの関係を整理	③独自のアクションプログラムを策定・予定	④モデル事業を推進	⑤SDGsの観点で抜け漏れのチェックなどの分析を実施
	5 評価・フォローアップ	①評価・フォローアップの仕組み・体制を検討	②指標を用いた達成状況の内部評価を実施	③外部の意見の反映、外部評価を実施	④フォローアップの仕組み・体制を構築	⑤フォローアップを実施

自治体 SDGs 推進モデル (取組フロー)

取組ステップ



目次

第1章 調査研究の目的、概要	1
1. 調査研究の目的	2
2. 調査研究の視点	2
(1) 自治体がSDGsに取り組む意義・メリットの明確化	2
(2) 真に効果のある自治体におけるSDGsの取組とは？	3
(3) 「後発のメリット」を生かした効果的・効率的な取組のあり方	3
(4) 多摩・島しょ地域の特性に応じた効果的な推進策の分析・提案	3
(5) 現場で生かせる実践ガイドブックとしてのとりまとめ	5
3. 調査研究の概要	6
第2章 自治体SDGsに関する概論	7
1. SDGsの概要と国内外の動向	8
(1) 背景	8
(2) SDGsの採択	8
2. 自治体SDGsに取り組む意義・メリット	11
(1) ゴールの共有	11
(2) 立ち位置の確認	12
3. 日本における自治体SDGsの取組の現状と課題	14
(1) 日本における自治体SDGsの広まり	14
(2) 日本における自治体SDGsの課題	14
第3章 多摩・島しょ地域における現状と課題	19
1. 多摩・島しょ地域の自治体における現状と課題	20
(1) 調査概要	20
(2) 結果概要	21
(3) 調査結果	22
2. 多摩・島しょ地域の住民における現状と課題	40
(1) 調査概要	40
(2) 結果概要	42
(3) 調査結果	43
第4章 自治体SDGsに関する事例分析	55
1. 自治体における先進事例	57
(1) 金沢市	57

(2) 日野市	62
(3) 鎌倉市	66
2. SDGs 未来都市における取組	69
(1) SDGs 未来都市の概要	69
(2) SDGs 未来都市へのアンケート結果	70
3. その他の事例	89
(1) 事業者・団体における取組	89
(2) 多摩・島しょ地域におけるステークホルダーの取組状況	92
(3) 海外における評価・マネジメントの参考事例	95
第5章 多摩・島しょ地域における自治体 SDGs 推進のあり方	105
1. 自治体における SDGs 推進のあり方	106
(1) 自治体が SDGs に取り組む意義・メリット	106
(2) 日本における取組の推進状況と多摩・島しょ地域における課題	107
(3) 自治体における SDGs 推進のあり方	107
(4) 多摩・島しょ地域の取組の推進に向けて	108
2. 自治体における SDGs 推進モデル（ループリック／取組フロー）の提案	109
(1) ループリック	109
(2) 取組フロー	110
3. 自治体 SDGs 推進モデルを活用した取組の進め方（ガイドブック）	112
(1) 取組を効果的に進めるポイント	112
(2) 本報告書の使い方	136
【試案】「島しょ SDGs」の提案	140
4. 多摩・島しょ地域における SDGs 推進に向けて（おわりに）	145
【資料編】	149
1. ループリックにおける各ステップの難易度・ボトルネックの分析	150
2. 有識者インタビュー調査記録	153
(1) 高木 超氏（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教）	153
(2) 比留間 彰氏（鎌倉市 共創計画部長）	154
(3) 横田 浩一氏（株式会社横田アソシエイツ 代表取締役）	156
3. 講演会開催記録	159
(1) 実施概要	159
(2) 基調講演	160
(3) 情報提供	161
(4) パネルディスカッション	162